

エネルギー政策の動向と 文献調査について

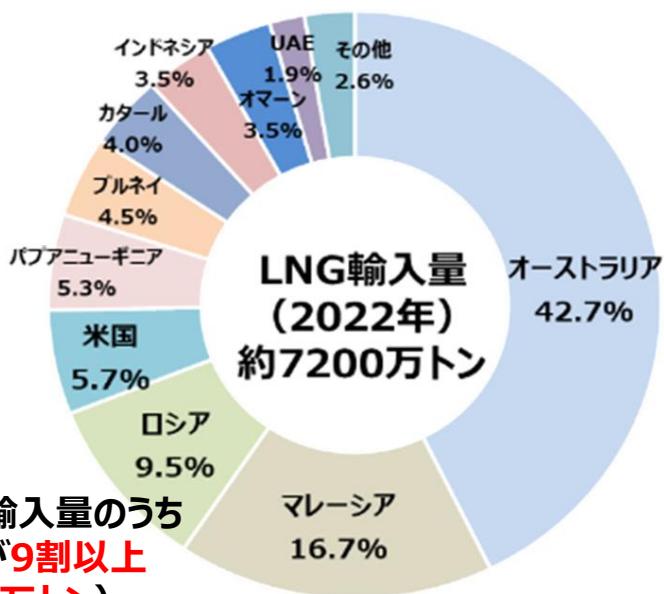
2026年3月

経済産業省 資源エネルギー庁

我が国が直面する「エネルギー危機」

- ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした**天然ガス途絶リスクの顕在化**や、**脱炭素化に向けた要請**など、我が国を取り巻くエネルギー情勢は変化している。

我が国のLNG輸入の国別シェア（2022年）



ロシアからの輸入量のうち
サハリン2が9割以上
(約**600万トン**)

(出典) 財務省貿易統計

⇒ロシアからの輸入が約1割を占めており、備蓄も少量(2週間程度)

脱炭素化に向けた要請

カーボンニュートラルの波

期限付きCNを
表明する国地域
の急増

・期限付きCNを表明する
国地域の世界GDPに占
める割合

COP25終了時
(2019)

121地域
約**26%**

COP26終了時
(2021)

154地域
約**90%**

(出所) World Bank, World Development Indicators, GDP (constant 2015 US\$)

金融機関の動き

世界的な
ESG投資額
の急増

・全世界のESG投資の合
計額は、2020年に
35.3兆ドルまで増加



(出所) GSIA「Global Sustainable Investment Review」

産業界の対応

サプライチェーン
全体の脱炭素化

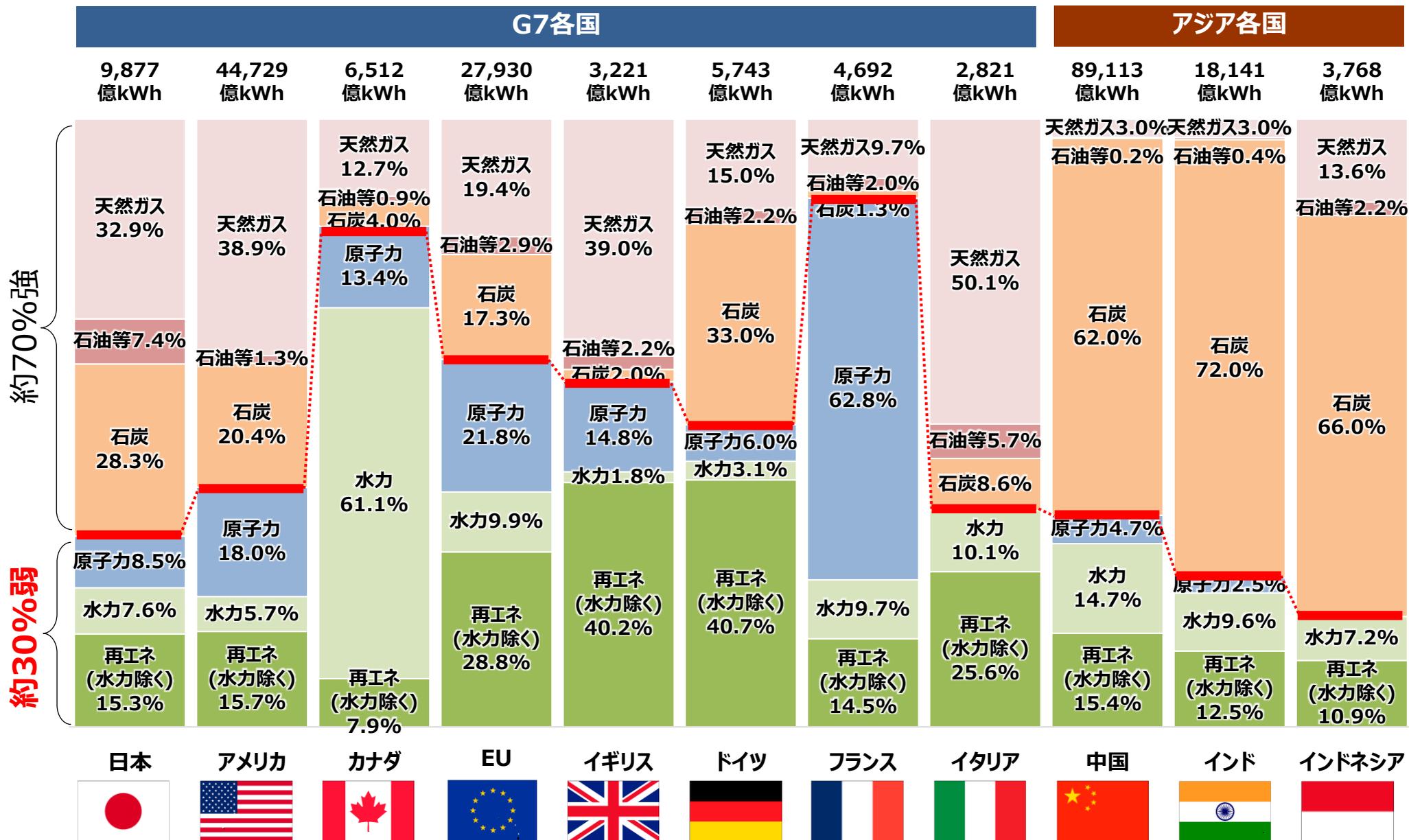
・国内外で、サプライチェーンの脱炭素化とそれに伴う経営全体の変容(GX)が加速

海外	国内
Microsoft	2030年まで
Apple	2030年まで
リコー	2050年まで
キリン	2050年まで

ニ
ュー
カー
ボ
ン
ル
表
明

⇒環境対応の成否が、企業・国家の競争力に直結する時代(GX時代)に突入。

(参考) G7各国及びアジアの主要国の電源構成

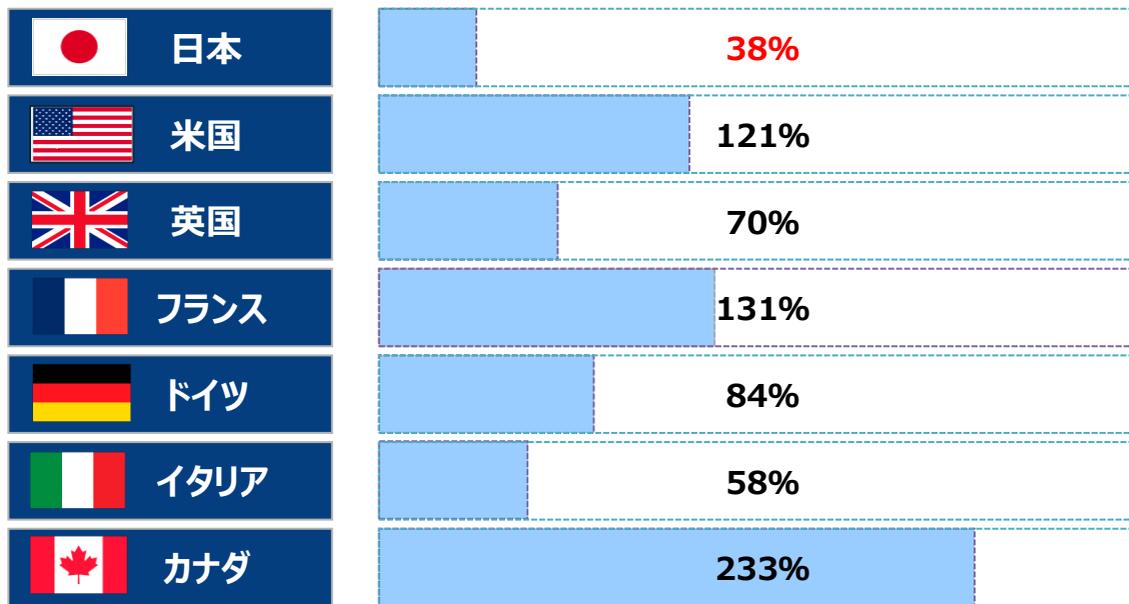


出典：IEA World Energy Balances、総合エネルギー統計（2023年度確報）をもとに資源エネルギー庁作成。
日本は2023年度、その他は2022年の発電量。

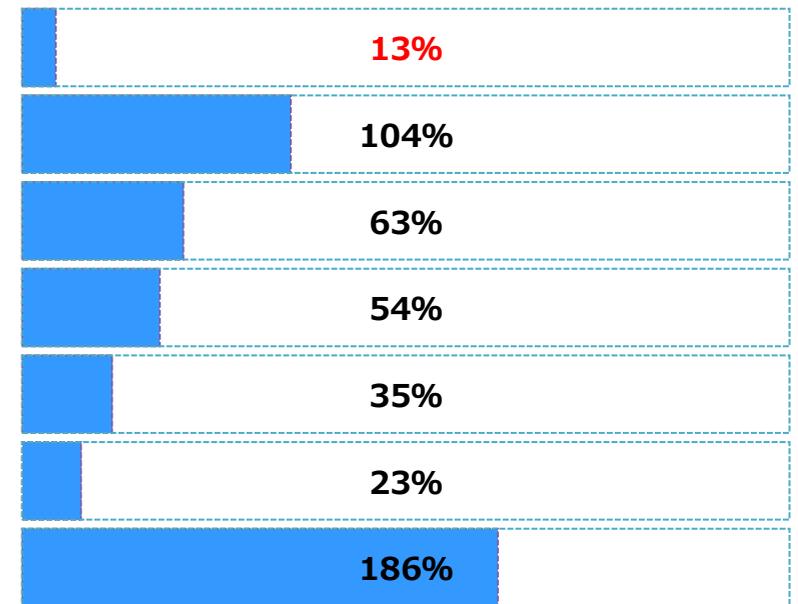
G7各国の食料・エネルギー自給率

- 我が国の食料自給率はG7の中で最低水準であり、約 4 割となっている。
- エネルギー自給率は約 1 割と殆どを海外に依存。こうした状況は、エネルギー価格高騰やエネルギー供給途絶リスク等の面で、国民生活や経済活動への影響が甚大となり得る。

食料自給率



エネルギー自給率



※日本は年度ベース

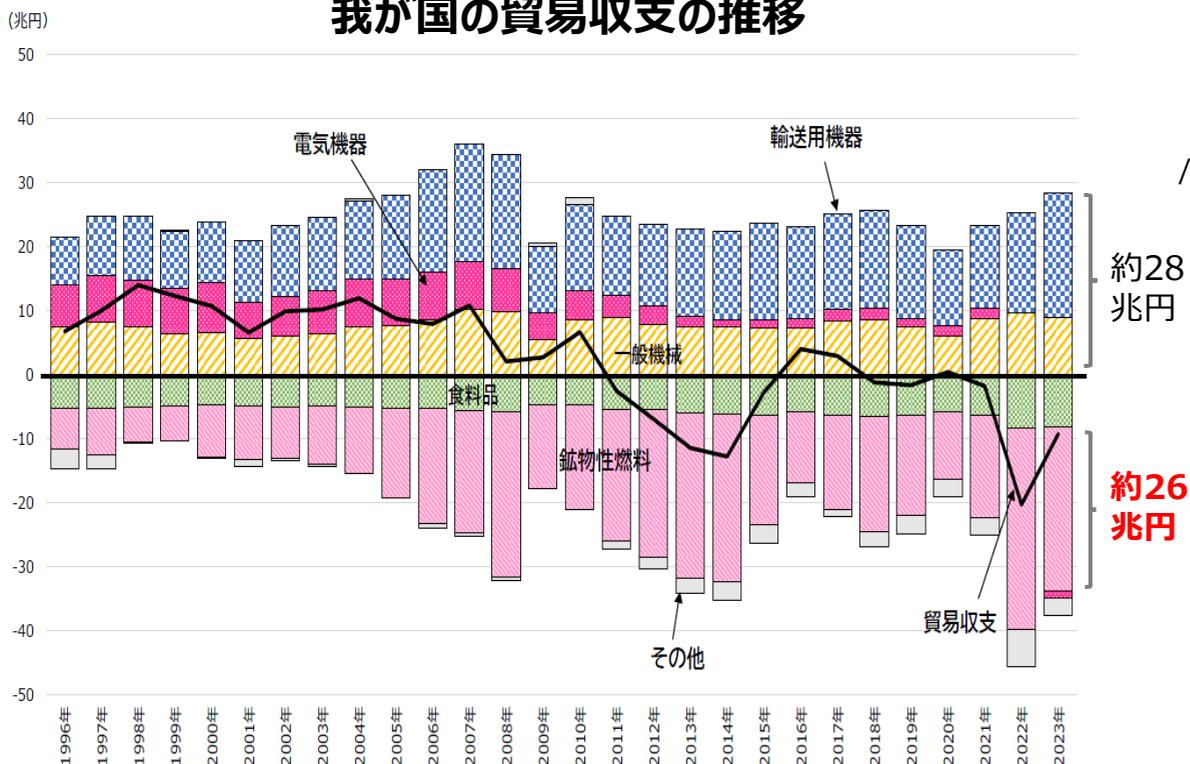
(出典) 食料自給率(2019) : 農林水産省公表資料 (諸外国・地域の食料自給率等について) より経済産業省作成

エネルギー自給率(2021) : IEAデータベース (令和5年6月22日時点で得られたデータ)、日本は「総合エネルギー統計 (2021年度確報値)」より経済産業省作成

(参考) 化石燃料の輸入で輸出額相当の国富を費消

- 自国産エネルギーが乏しい我が国は、**高付加価値品で稼ぐ外貨**（2023年で約28兆円）の**大半を化石燃料の輸入で費消**（約26兆円）しており、**国富が流出**。
- 輸入した化石燃料による**火力発電に依存している現状**では、**燃料価格の上昇が電気料金の高騰に直結**（2022年ロシアによるウクライナ侵略後の影響等）。

我が国の貿易収支の推移



電気料金とLNG輸入価格の推移



(出所) 「国際収支から見た日本経済の課題と処方箋」(財務省)、貿易統計等を基に作成

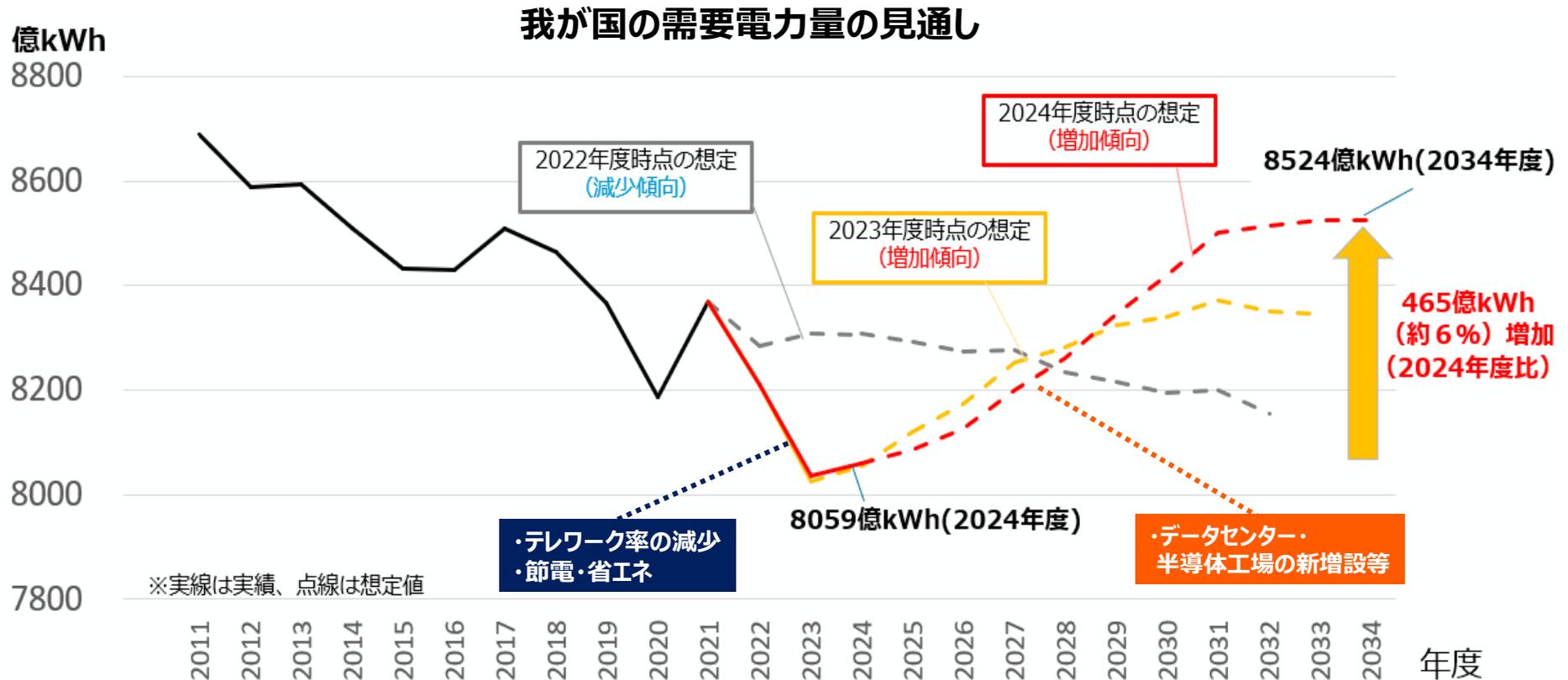
(出所) 発電月報、各電力会社決算資料、貿易統計(財務省)等を基に作成 (令和7年7月15日時点)

※電気料金は消費税を含んでいない。

※2022、23、24年度は、電気料金支援の効果も含まれている。

日本における電力需要の見通し

- 人口減少や節電・省エネ等により家庭部門の電力需要は減少傾向だが、**データセンターや半導体工場の新増設等による産業部門の電力需要の大幅増加**により、**全体として電力需要は増加傾向**となっている。
- 今後、**電力需要の増加**が見込まれる中、**再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用することが重要**である。

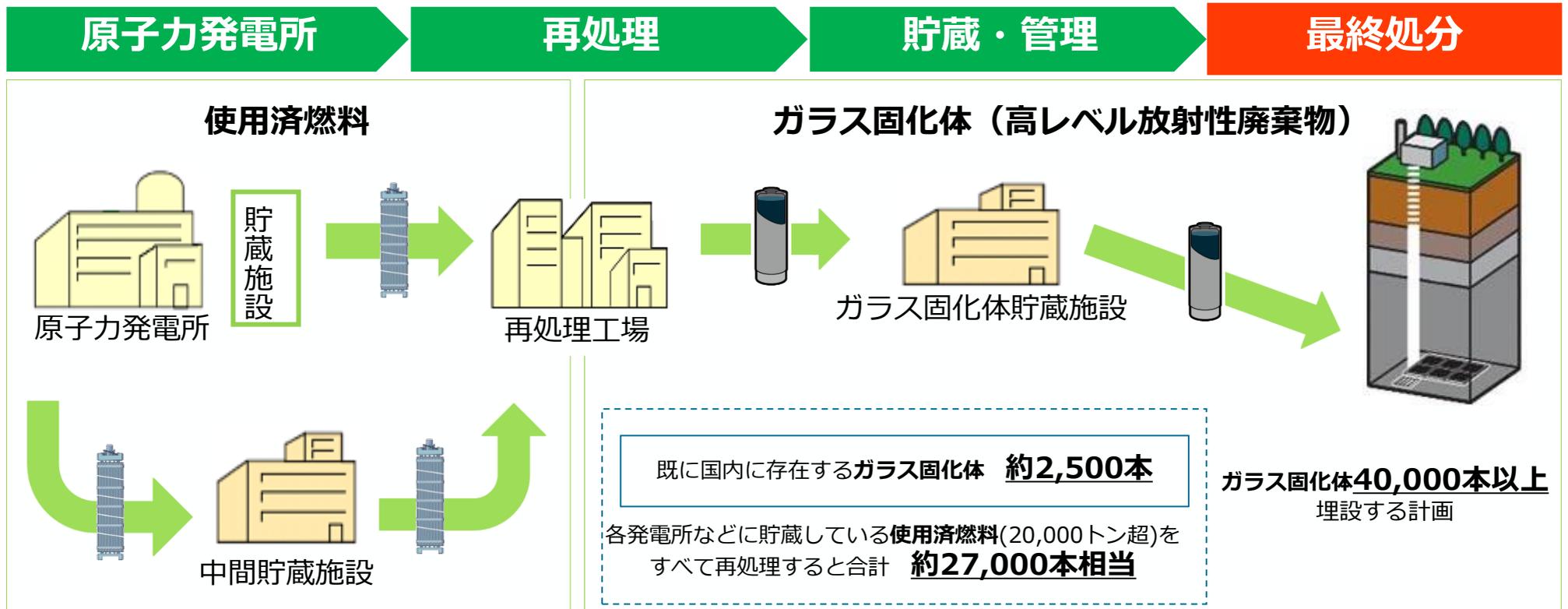


※ 現時点でのデータセンター・半導体工場の申込状況をもとに想定した結果、2031年度を境に伸びが減少しているが、将来の新増設申込の動向により変わる可能性がある。

出典先：電力広域的運営推進機関HP 2025年度 全国及び供給区域ごとの需要想定等を基に資源エネルギー庁作成

原子力発電と最終処分との関係

- 原子力発電により発生した**使用済燃料**は、廃棄物の減容化・有害度の低減・資源の有効利用のため、再処理工場で**プルトニウムなどを回収し再利用される**。この際、**残った廃液はガラスで固めて廃棄（最終処分）する**。この**ガラス固化体を、「高レベル放射性廃棄物」という**。
- 日本では、これまでの原子力利用に伴い、既に**ガラス固化体換算で約27,000本相当が存在**。**最終処分の課題を将来世代に先送りせず、処分地の選定を進めていくことが不可欠**。

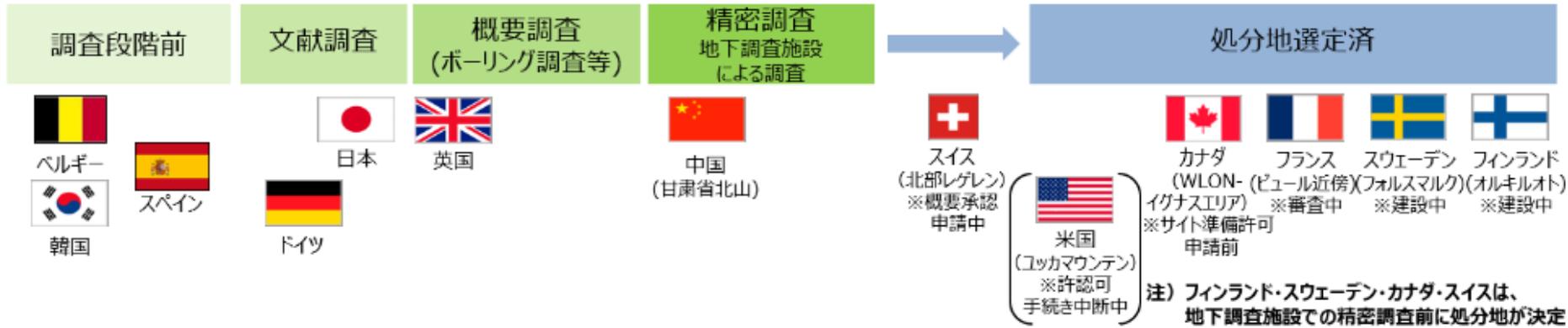


※日本原子力研究開発機構（JAEA）の研究施設から発生したガラス固化体、及び上記の再処理の際に発生するTRU廃棄物のうち放射能レベルが一定以上のもの（地層処分相当TRU廃棄物）も、同様に地層処分の対象となります。

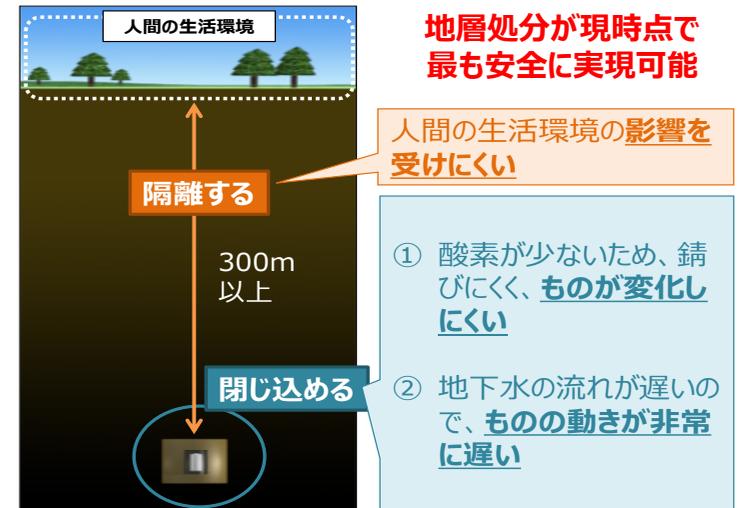
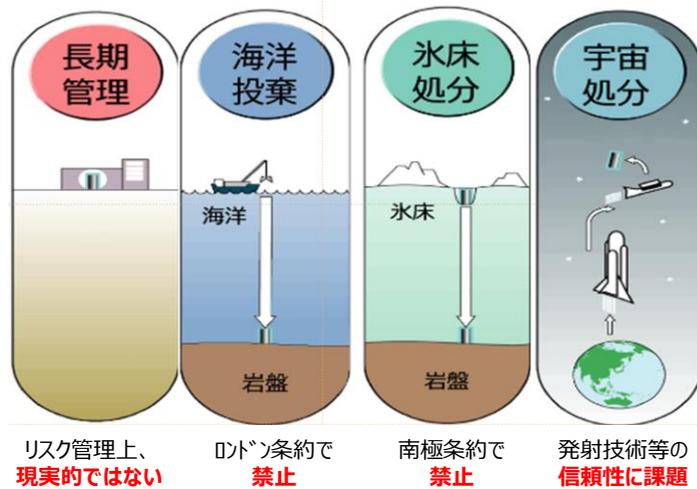
高レベル放射性廃棄物の最終処分について

- 高レベル放射性廃棄物の最終処分の実現は、原子力を利用する全ての国の共通の課題。
- 処分方法としては、**地下深くの安定した岩盤に埋設することが、国際的に共通の考え方。**
- 日本においても、**最終処分法に基づき、地下300m以上深くに埋設する計画。**

諸外国の 処分地 選定状況



処分方法に係る 国際的な 検討過程



最終処分に関するこれまでの経緯

- 2000年 「最終処分法」制定、NUMO※設立 → 全国公募開始（手挙げ方式）
- 2007年 高知県東洋町が応募/取り下げ ※Nuclear Waste Management Organization
(原子力発電環境整備機構)
- 2015年 最終処分法に基づく「基本方針」改定
国が前面に立つ観点から、
〔- 科学的により適性の高いと考えられる地域を提示
- 理解状況等を踏まえて国から自治体へ申し入れ 等〕
- 2017年 「科学的特性マップ」公表 → 全国各地で説明会を実施中
- 2020年 北海道2自治体（^{すつちょう}寿都町、^{かもえないむら}神恵内村）「文献調査」開始
- 2023年 最終処分法に基づく「基本方針」改定 → 文献調査の実施地域拡大に向けた取組強化
- 2024年 佐賀県玄海町で「文献調査」開始

(参考) 諸外国の処分地選定プロセス例：多い場合には10件程度の関心地域が出て、そこから順次絞り込み



フィンランド

概要調査相当
6件

精密調査相当
4件

処分地選定
1件



スウェーデン

文献調査相当
8件

概要・精密調査相当
2件

処分地選定
1件



フランス

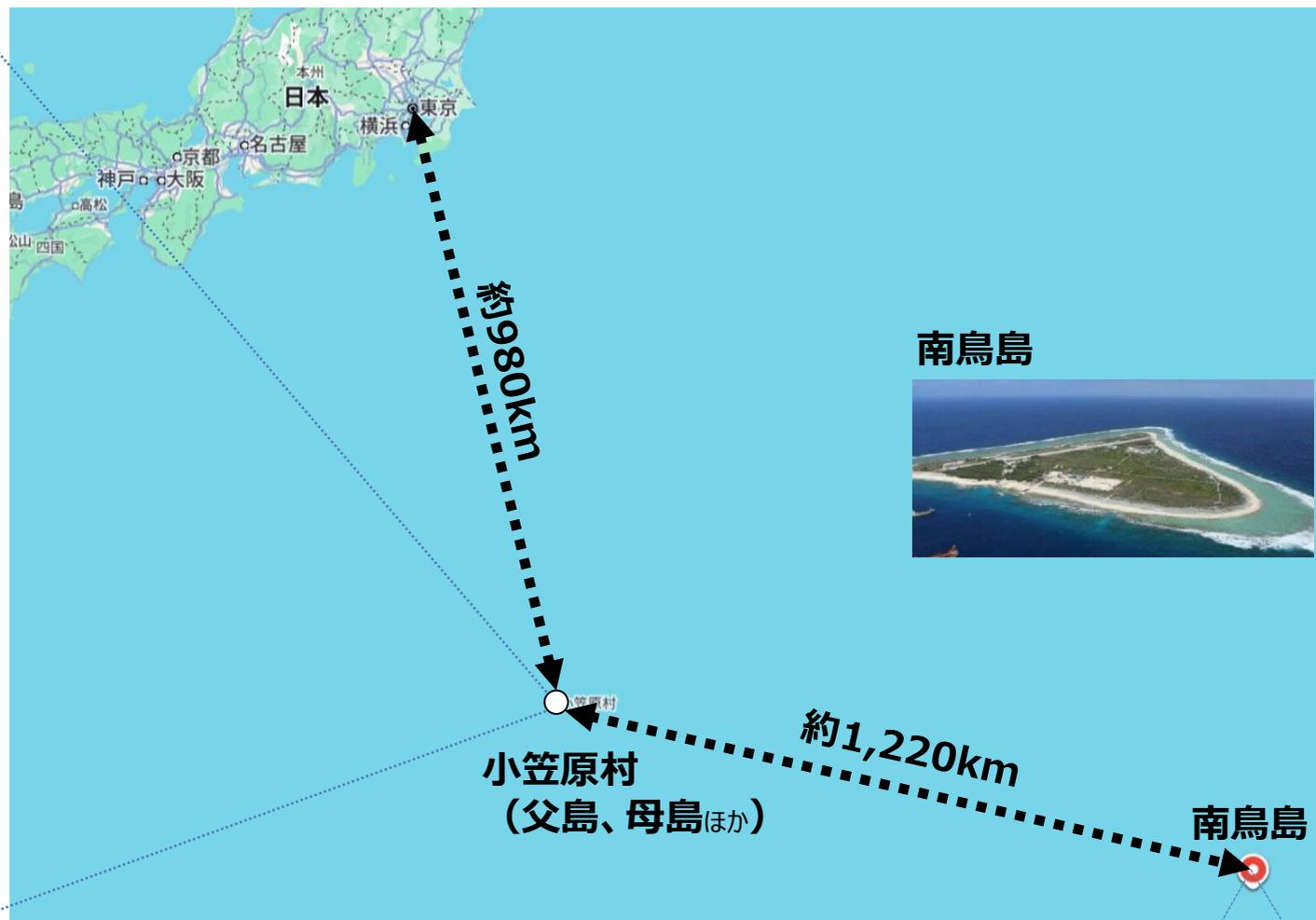
文献・概要調査相当
10件

精密調査相当
1件

処分地選定
1件

(参考) 父島、母島と南鳥島の位置関係

<父島、母島>



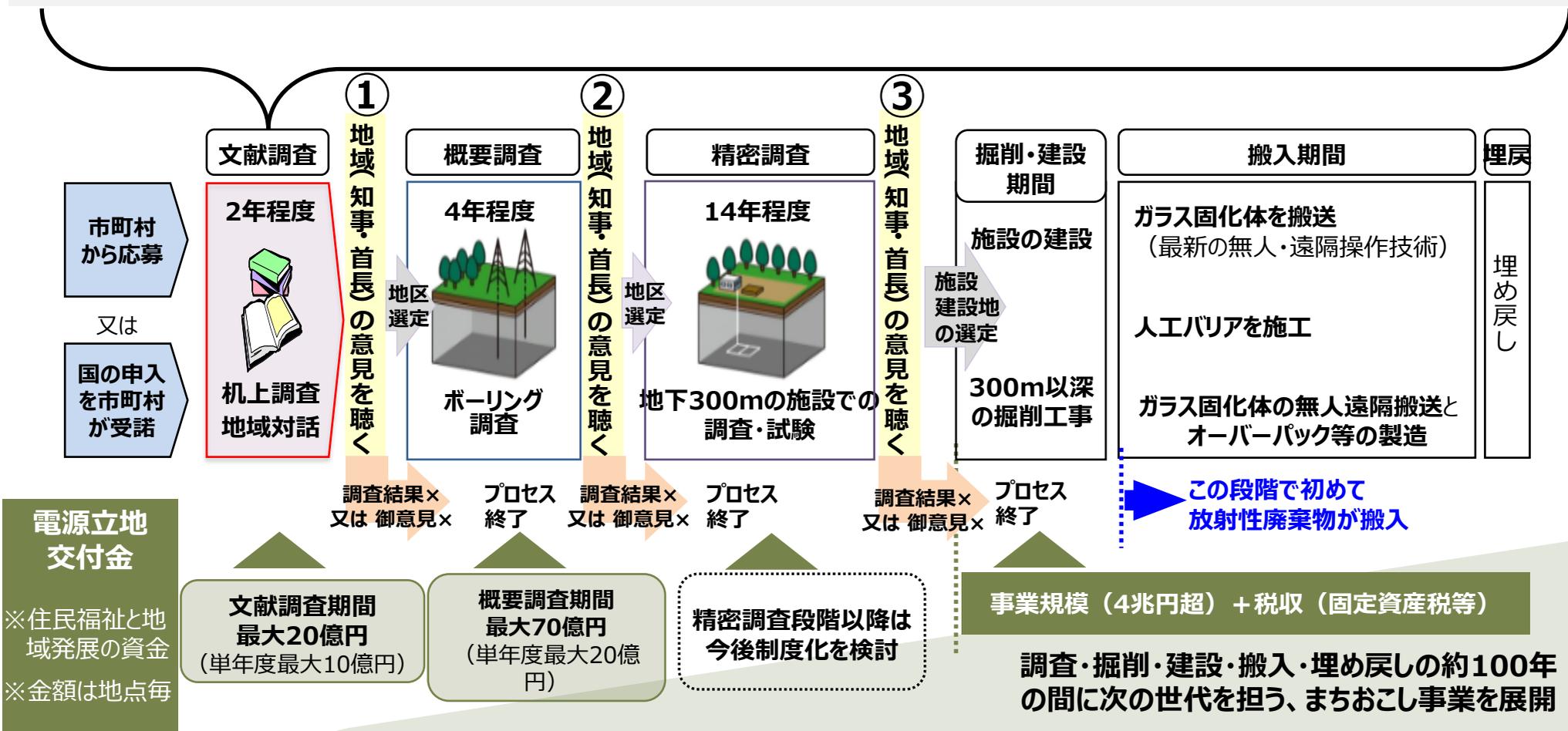
※人口は令和8年1月1日現在

科学的特性マップ上
グリーン沿岸部
(濃いグリーン)



地層処分事業の全体像

- **文献調査は2年程度の机上調査。地面の工事は行わず、地質に関する文献・データを調査分析して情報提供し、事業に関し議論を深めて頂くための、いわば対話活動の一環。** 処分地選定に直結するものではない。
- 次に進むとする場合には、都道府県知事と市町村長の御意見を聴き、これを十分に尊重することとしており、**当該都道府県知事又は市町村長の意見に反して、先へ進まない。**



文献調査受入れに際しての首長のお考え

寿都町長

最終処分問題を全体で考えるために
一石を投じる

片岡 春雄氏 Haruo Kataoka



ずっと先送りしてきた問題を、さらに**子供や孫世代に持ち越すことは、大人として恥ずかしいこと**です。
私たちは、今の最新技術で世界とも**情報交換しながら安全に処分する責任があることを考える必要**があります。

神恵内村長

全村民への理解目指す
国とNUMOは慎重な意見大切に

高橋 昌幸氏 Masayuki Takahashi



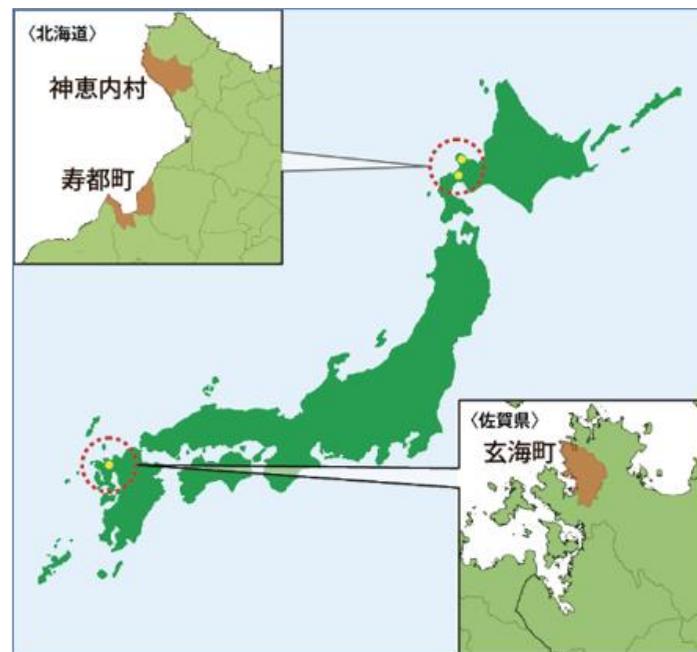
神恵内村は、隣の泊村に**北海道電力泊発電所**があり、**原子力政策に50年近く関わって**きました。
調査を進めていく上で、村民の皆様の問題点や疑問点が生じたら**真っ先に説明**に行き、一つずつ**払拭**していくつもりです。

玄海町長

脇山 伸太郎氏
Shintaro Wakiyama



玄海町での取組みが、**国民的議論を喚起する一石**となり、さらなる**候補地の拡大**につながる**呼び水**となることを期待。



(参考) 文献調査の実施に伴う電源立地地域対策交付金

- 文献調査に伴う**交付金は、調査期間中最大20億円**（単年度上限10億円）。地域振興、公共施設整備、医療・福祉サービス等に活用可能。

※調査実施町村に交付額の5割以上の配分を前提に、**地域の実情に応じて周辺市町村への配分も可能**。

寿都町の事業概要

- 各種行政サービス実施事業 【6.7億円】
 - ・消防（消防士人件費 等）
 - ・人材育成（食育センター運営 等）
 - ・交通インフラ（町道整備 等）
 - ・福祉サービス（保育所運営費 等）
 - ・環境衛生（ごみ処理施設運営費、下水道管理運営費 等）
 - ・観光（施設運営費 等）

- 基金計上（上期申請と同様の事業を実施するための基金）【11.8億円】
 - ➔一部のみ、上記用途や教育施設の環境整備等に活用。

- 近隣への配分 【1.5億円】
 - ・岩内町（基金→都市公園）

神恵内村の事業概要

- 各種行政サービス 【0.8億円】
 - ・防災（消防用設備整備 等）
 - ・水産業（漁協設備整備 等）
 - ・医療（医師人件費、診療所機器整備 等）
 - ・環境衛生（塵芥収集車整備、一般廃棄物収集業務委託 等）

- 基金計上（産業振興、福祉サービス等地域活性化推進の基金）【14.7億円】
 - ➔以下の用途で、令和6年度中に利用を完了予定
 - ・水産業（水産基盤設備の更新に係る補助金 等）
 - ・交通インフラ（村道維持管理費、除雪車リース費 等）
 - ・福祉（社会福祉協議会職員人件費等）
 - ・公共施設（温浴設備整備事業費等）

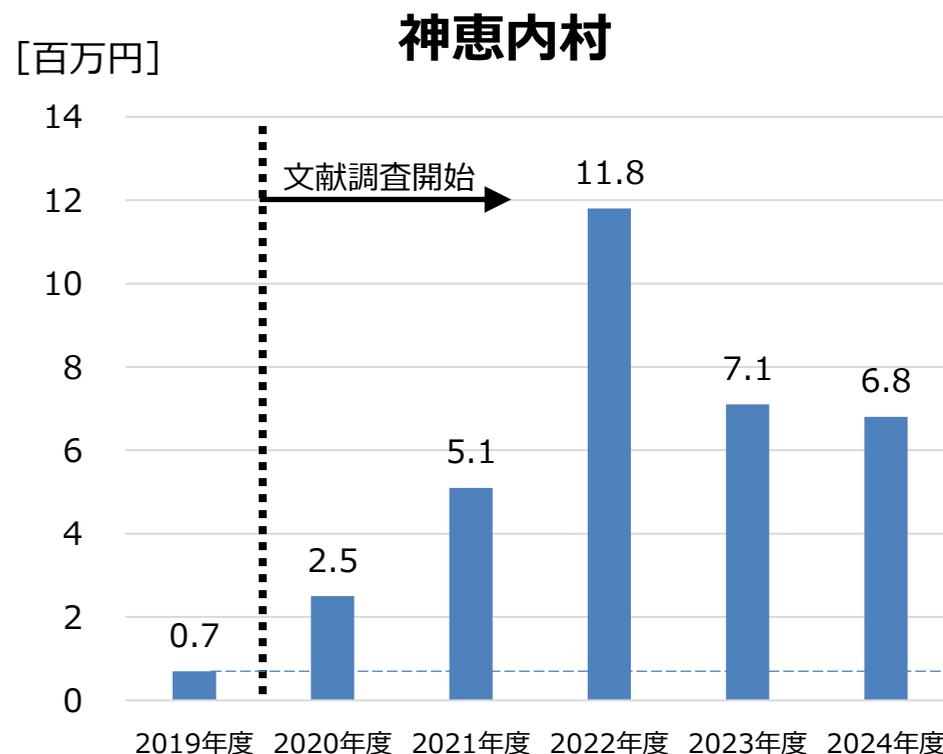
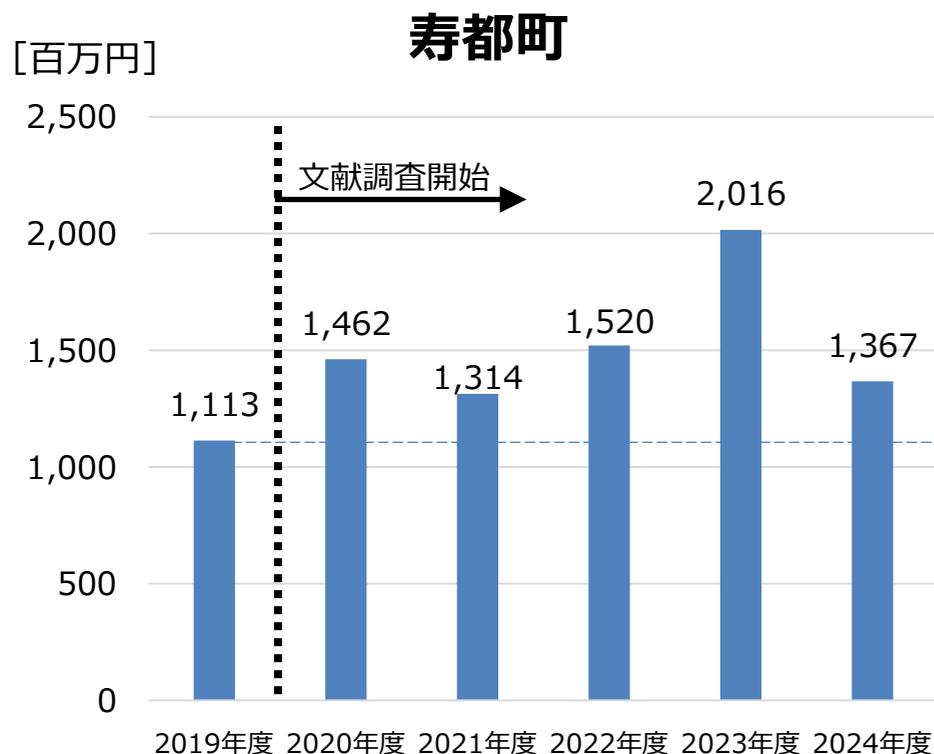
- 近隣への配分（=1.5億円×3） 【4.5億円】
 - ・古平町(基金→診療所)、 泊村(基金→簡易水道)、
 - 共和町(基金→道の駅整備)

(参考) 北海道2自治体におけるふるさと納税の状況

- 2024年度のふるさと納税の寄付額は、文献調査実施前の2019年度と比較し、寿都町でも (約11.13億円→約13.67億円)、神恵内村でも増加 (約0.7百万円→約6.8百万円) している。

(参考) 北海道2自治体での文献調査は2020年11月から開始

<2自治体でのふるさと納税の推移>



(出所) 総務省、2025年、令和7年度ふるさと納税に関する現況調査を基に作成

(参考) 北海道議会での「風評被害」に関するやり取り

2022年6月8日 北海道議会（産炭地域振興・エネルギー調査特別委員会）

（笠井龍司 道議）

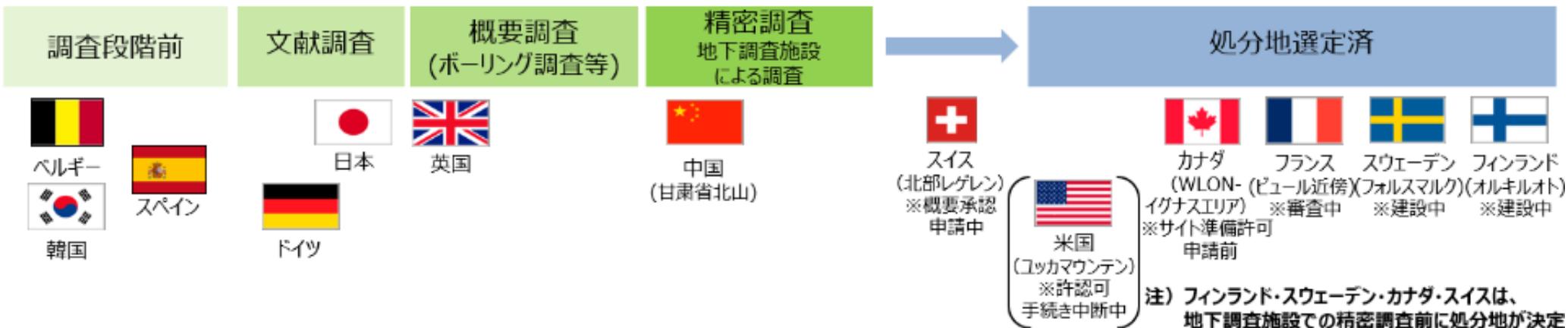
問. 次に、文献調査の議論が巻き起こった当時、当初大変懸念があったと言われていた**風評被害の問題**について伺いたいのですが、**実際にこれまでの間に、そういった問題があったのか**どうか、御見解と言いますか、状況を伺います。

（北海道庁：環境・エネルギー課エネルギー政策担当課長）

答. 風評被害についてでございますが、道では、文献調査の受入れや応募が検討された当初に、1次産業への影響など、風評被害に対する懸念の声をお聞きしておりましたが、**調査開始後、寿都町及び神恵内村においては、これまでのところ、具体的な風評被害の声は寄せられていないと伺っており、道におきましても、そうした相談や申出は承っておりません。**

(参考) 諸外国の状況

～各国共に長い年月をかけて国民理解・地域対話を積み重ね～



●フィンランド・エウラヨキ町 (人口：約9,400人)

(1990年:9,554人→2001年(処分地選定):9,079人→**2019年9,402人**)

- 原子力発電所が近接。町民は原子力事業に馴染み、その恩恵を受けてきた。**町と事業者間で活発かつオープンな対話**が続けられたことにより、**信頼関係が構築**された。
- 固定資産税等の安定した収入により、**長期的なインフラ計画などの策定が可能**に。**新たな雇用**が生まれ、町民の多くが原子力産業に関わる仕事に従事。



ヴェイサ＝ラカニエミ町長



(出典) 寿都町対話の場通信vol.12

●スウェーデン・エストハンマル市 (人口：約22,000人)

(2000年:21,733人→2009年(処分地選定):21,391人→**2021年22,364人**)

- 「ゴミ捨て場」ではなく「**ハイテク技術が集まる工業地域**」になるとの前向きなイメージが市民と共有できた。
- 処分施設への投資は**地域の雇用や生活を向上**させる。
- 優れた人材が集まり、**研究者や見学者が世界中から訪れる**。



ヤーコブ＝スパンゲンベルグ前市長



最終処分場建設予定地 (CG図)

都道府県知事への協力依頼について（2026年1月16日付け大臣レター）

【レターの抜粋（最終処分・文献調査関連）】

（略）

この国家的課題の解決に貢献するとの思いの下、現在、原子力発電所が立地する北海道及び佐賀県の3町村で文献調査を受け入れていただいておりますが、**処分地の選定は、原子力発電所の立地地域だけの課題ではありません**。日本全体の課題であり、電力の消費地も含めて、調査地域を拡大していくことが必要です。

（略）

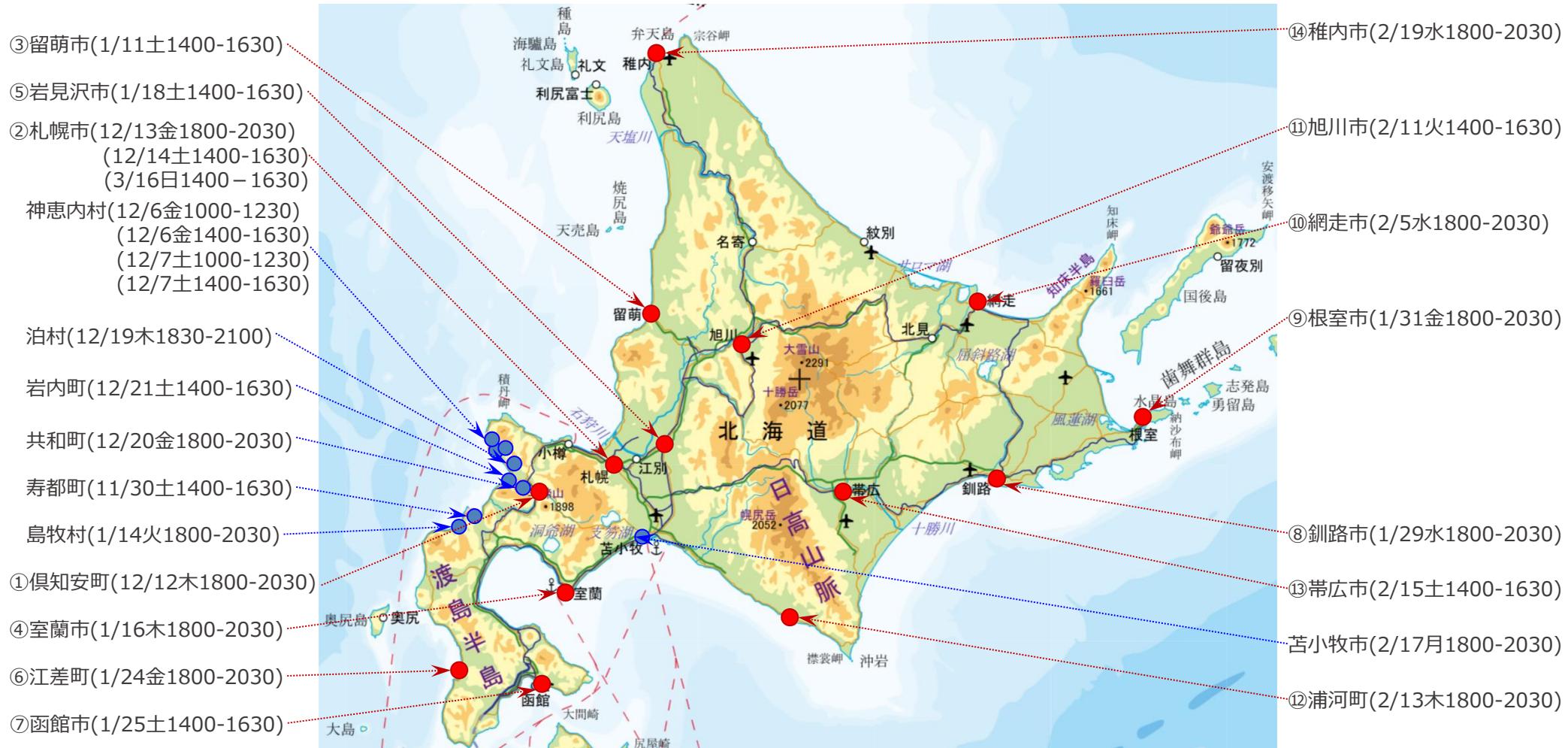
こうした認識の下、国として更に一歩前に出て、全国的な理解活動に取り組むのはもちろんのこと、**処分地の選定に向けた調査について、地域任せにすることなく、国の責任で地域にご協力をお願いしていきます**。知事の皆様におかれましては、こうした国の取組を御理解頂き、各基礎自治体の意向も尊重しつつ、エネルギー政策の課題解決に協力いただくことをお願いいたします。私自身も、引き続き、処分地の選定に向けて、更なる努力を行ってまいります。

ご清聴ありがとうございました。

ご不明な点など、ご質問・ご意見など、遠慮なくお寄せ下さい。

(参考1) 北海道での2町村の文献調査報告書に関する説明会

(2024.12月～2025.3月)



(参考1) NUMOホームページ (https://www.numo.or.jp/chisoushobun/survey_status/#place)

(参考2) 国土地理院のウェブ地図「地理院地図」 <https://maps.gsi.go.jp/>

(参考3) 表示手法: <https://www.gsi.go.jp/johofukyu/johofukyu190326.html>

(参考2) 対話型説明会※の開催予定 (R7.4月～R8.3月)

※「高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する全国対話型説明会」のこと



(参考) NUMOホームページ (<https://www.numo.or.jp/setsumeikai/>)

(参考3) 全国での対話活動の実績

- 対話型説明会は、既に200回以上開催。

★はリモート開催

2017年

10/17 (水) 東京都千代田区	10/25 (水) 愛知県名古屋	11/2 (木) 兵庫県神戸市	11/13 (月) 福岡県福岡市	11/20 (月) 岡山県岡山市	12/5 (火) 三重県津市	12/12 (火) 山口県山口市
10/18 (水) 栃木県宇都宮市	10/30 (月) 和歌山県和歌山市	11/6 (月) 埼玉県さいたま市	11/14 (火) 熊本県熊本市	11/21 (火) 広島県広島市	12/6 (水) 宮城県仙台市	12/13 (水) 大分県大分市
10/19 (木) 群馬県前橋市	10/31 (火) 大阪府大阪市	11/8 (水) 神奈川県横浜市	11/16 (木) 岩手県盛岡市	11/29 (水) 佐賀県佐賀市	12/7 (木) 長野県長野市	12/19 (火) 鹿児島県鹿児島市
10/24 (火) 静岡県静岡市	11/1 (水) 奈良県奈良市	11/10 (金) 山梨県甲府市	11/17 (金) 秋田県秋田市	11/30 (木) 長崎県長崎市	12/8 (金) 山形県山形市	12/20 (水) 宮崎県宮崎市

2018年

2/21 (水) 東京都港区	5/17 (木) 茨城県水戸市	6/10 (日) 富山県富山市	7/9 (月) 北海道札幌市	7/30 (月) 京都府京都市	10/14 (日) 島根県浜田市	11/18 (日) 兵庫県豊岡市	12/9 (日) 静岡県浜松市
2/24 (土) 埼玉県さいたま市	5/19 (土) 島根県松江市	6/16 (土) 徳島県徳島市	7/14 (金) 青森県青森市	7/31 (火) 福井県福井市	10/20 (土) 熊本県八代市	11/18 (日) 山口県下関市	12/18 (火) 神奈川県平塚市
2/25 (日) 東京都国分寺市	5/20 (日) 鳥取県鳥取市	6/17 (日) 岡山県岡山市	7/15 (日) 秋田県秋田市	8/1 (水) 滋賀県大津市	10/21 (日) 岩手県釜石市	11/21 (水) 高知県四万十市	
3/1 (木) 神奈川県横浜市	5/25 (金) 兵庫県神戸市	6/30 (土) 高知県高知市	7/21 (土) 石川県金沢市	↓県庁所在地以外も含めた開催	10/28 (日) 岐阜県岐阜市	11/26 (月) 秋田県能代市	
3/4 (日) 千葉県千葉市	5/26 (土) 香川県高松市	7/1 (日) 千葉県千葉市	7/28 (土) 群馬県前橋市	10/13 (土) 石川県七尾市	11/1 (木) 熊本県熊本市	12/1 (土) 京都府京丹後市	
5/10 (木) 大阪府大阪市	6/2 (土) 沖縄県那覇市	7/8 (日) 愛知県名古屋	7/29 (日) 新潟県新潟市	10/13 (土) 鳥取県米子市	11/10 (土) 京都府綾部市	12/8 (土) 愛知県豊橋市	

2019年

1/19 (土) 長野県松本市	2/13 (水) 埼玉県熊谷市	3/4 (月) 宮城県白石市	5/30 (木) 北海道旭川市	8/26 (月) 北海道釧路市	9/18 (水) 北海道帯広市	10/23 (水) 茨城県つくば市
1/19 (土) 兵庫県姫路市	2/15 (金) 香川県丸亀市	3/9 (土) 福岡県北九州市	6/2 (日) 山口県周南市	8/27 (火) 富山県高岡市	9/26 (木) 宮崎県延岡市	10/27 (日) 山梨県富士吉田市
1/26 (土) 大分県佐伯市	2/16 (土) 和歌山県新宮市	3/10 (日) 滋賀県長浜市	6/4 (火) 北海道函館市	9/1 (日) 広島県福山市	9/28 (土) 大阪府堺市	10/30 (水) 熊本県天草市
2/3 (日) 岡山県倉敷市	2/24 (日) 山形県鶴岡市	3/14 (木) 徳島県阿南市	6/4 (火) 三重県四日市市	9/7 (土) 愛知県岡崎市	9/29 (日) 島根県出雲市	12/11 (水) 兵庫県西宮市
2/4 (月) 広島県広島市	3/2 (土) 愛媛県新居浜市	5/22 (水) 高知県安芸市	6/19 (水) 北海道北見市	9/8 (日) 新潟県上越市	10/3 (木) 秋田県横手市	12/21 (土) 青森県八戸市
2/5 (火) 佐賀県唐津市	3/3 (日) 愛媛県松山市	5/26 (火) 鹿児島県霧島市	8/22 (木) 長崎県佐世保市	9/12 (木) 福岡県久留米市	10/16 (水) 福井県敦賀市	12/22 (日) 青森県弘前市

2020年

1/22 (水) 静岡県沼津市	2/19 (水) 山口県山口市	9/15 (火) 奈良県奈良市	11/10 (火) 和歌山県海南市	12/10 (木) 神奈川県横浜市
1/25 (土) 北海道室蘭市	8/23 (日) 兵庫県洲本市	10/14 (水) 広島県東広島市	11/25 (水) 千葉県木更津市	12/19 (土) 沖縄県那覇市
2/5 (水) 埼玉県川越市	8/27 (木) 東京都墨田区	10/21 (水) 愛媛県宇和島市	12/2 (水) 鳥取県倉吉市	

2021年

5/27 (木) 愛知県名古屋★	7/15 (木) 香川県観音寺★	10/14 (木) 栃木県宇都宮市	11/11 (水) 福井県福井市	12/4 (土) 高知県須崎市	12/14 (火) 茨城県ひたちなか市
7/8 (木) 鹿児島県鹿屋市	9/15 (水) 北海道札幌市	10/27 (水) 岩手県盛岡市	11/23 (火) 長崎県対馬市	12/9 (木) 京都府舞鶴市	

2022年

1/20 (木) 静岡県静岡市	2/16 (水) 徳島県鳴門市	3/5 (土) 山形県酒田市	6/16 (木) 群馬県高崎市	8/30 (火) 富山県富山市	9/28 (水) 福岡県福岡市	10/20 (木) 宮崎県宮崎市	12/1 (木) 奈良県橿原市
1/27 (木) 宮城県仙台市	2/26 (土) 岡山県岡山市	5/31 (火) 大阪府東大阪市	7/12 (火) 東京都立川市	9/8 (木) 石川県小松市	10/5 (水) 秋田県秋田市	11/1 (火) 岐阜県高山市	12/11 (日) 島根県益田市
2/8 (火) 佐賀県鳥栖市	3/3 (木) 東京都新宿区	6/7 (火) 愛媛県今治市	7/27 (水) 青森県青森市	9/15 (木) 千葉県銚子市	10/13 (木) 長野県飯田市	11/8 (火) 埼玉県さいたま市	

2023年

1/14 (土) 滋賀県草津市	2/13 (月) 山口県岩国市	5/31 (水) 鳥取県米子市	7/3 (月) 兵庫県加古川市	8/1 (火) 広島県尾道市	9/5 (火) 福井県敦賀市	10/26 (木) 岩手県久慈市	11/16 (木) 佐賀県玄海町
1/25 (水) 大分県別府市	2/28 (火) 熊本県熊本市	6/15 (木) 東京都渋谷区	7/20 (木) 静岡県掛川市	8/24 (木) 茨城県土浦市	9/13 (水) 高知県高知市	10/31 (火) 京都府京都市	11/29 (水) 岡山県総社市
2/2 (木) 和歌山県和歌山市	3/2 (木) 栃木県小山市	6/22 (木) 三重県津市	7/29 (土) 徳島県徳島市	8/30 (水) 山梨県南アルプス市	9/26 (火) 山形県山形市	11/13 (月) 香川県高松市	12/11 (月) 神奈川県相模原市

2024年

1/24 (水) 大阪府大阪市	3/5 (火) 千葉県千葉市	6/11 (火) 奈良県生駒市	7/10 (水) 高知県宿毛市	12/19 (木) 大阪府大阪市
2/3 (土) 長崎県諫早市	5/13 (月) 栃木県栃木市	6/20 (木) 群馬県太田市	7/24 (水) 長野県上田市	
2/17 (土) 鹿児島県鹿児島市	5/23 (木) 沖縄県沖縄市	6/27 (木) 滋賀県彦根市	8/27 (火) 宮崎県都城市	

2025年

1/20 (月) 愛知県名古屋	2/20 (木) 島根県大田市	4/23 (水) 福岡県福岡市	5/29 (木) 兵庫県神戸市	7/15 (火) 静岡県浜松市	9/27 (土) 埼玉県さいたま市	11/29 (土) 香川県高松市
1/23 (木) 東京都中央区	3/6 (木) 岐阜県大垣市	5/15 (木) 神奈川県川崎市	6/12 (木) 熊本県熊本市	8/27 (水) 岡山県岡山市	10/9 (木) 富山県富山市	12/11 (木) 大分県大分市
2/13 (木) 広島県広島市	3/13 (木) 愛媛県松山市	5/22 (木) 宮城県仙台市	6/28 (土) 京都府京都市	9/11 (木) 岩手県盛岡市	11/6 (木) 鳥取県鳥取市	12/18 (木) 山梨県甲府市

2026年

1/22 (木) 広島県福山市
2/19 (木) 和歌山県和歌山市
3/5 (木) 鹿児島県鹿児島市

200回目

(参考4) 高校生・大学生の活動

ふくしまハイスクールアカデミー2025

- 高レベル放射性廃棄物の最終処分をはじめとして、社会問題を「自分事」化するとともに、福島復興の重要性を国内外に発信することを目的とし、スイスと日本の最終処分の関係施設を訪問し、
 - ① 最終処分に関する技術や政策について日本・スイスの現状と将来を調査すること
 - ② 日本・福島県の現状をスイスの方々に伝えること
 - ③ スイスで学んだことを持ち帰り日本での最終処分のあり方を考え、発信することの3点を研修課題として国内及び海外研修を実施。
- 国内の高校生15名（福島、北海道、茨城、東京、佐賀）が参加。

○令和7年度研修スケジュール

- ① **国内研修**：福島第一原子力発電所や、青森県六ヶ所村の日本原燃施設（P R館、再処理施設等）を見学・訪問。日本原燃・増田社長からも講話。研修期間中にプレゼン準備等にも取り組む。
- ② **海外研修（スイス）**：スイス国内の地層処分試験場（グリムゼル試験場）、廃止措置中の原子力発電所（ミュレベルグ原子力発電所）、連邦エネルギー庁やスイスの地層処分実施主体（NAGRA）等を見学・訪問。

（グリムゼル試験場）



（最終処分地（北部レグレン））



（スイス連邦エネルギー庁）



ミライブプロジェクト

- 2023年よりスタートし、2026年1月現在、**全国22大学116名**が参加。
- 高レベル放射性廃棄物の地層処分を「社会課題を考えるキッカケづくり」としてとらえ、現世代の責任として将来世代に先送りできない課題であることを、**全国の大学祭等への出展**を通じ、同世代の大学生等に知ってもらうことを目的として活動。

（ベントナイトを使用したバスボム作り）



イベント	来場者数
都市大横浜祭	574
福井工大祭	316
岡山大祭	790
都市大世田谷祭	284
京大11月祭	1,080
合計	3,044